

ポストコロナ時代における 「地域DX」推進に向けた要望

令和 3 年1月19日

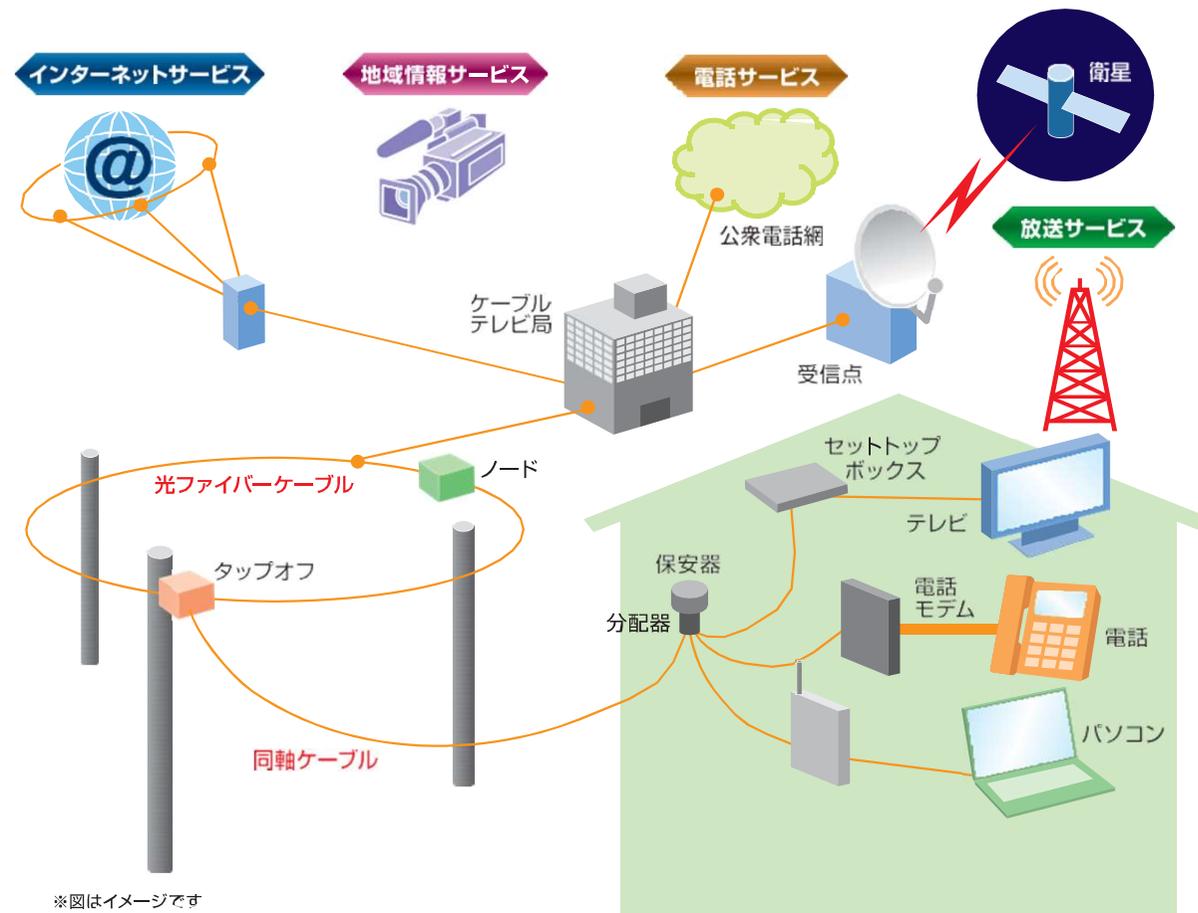
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビとは

- ✓ ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における難視聴対策として誕生。
- ✓ 光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設し、地域情報を放送する**コミュニティ放送**、地上放送や衛星放送の**再放送**、インターネットや電話などの**通信サービス**などの多様なサービスを提供。
- ✓ 地域密着の事業者である「**地域性**」、臨機応変な対応が可能な「**機動性**」、インフラからコンテンツまで全てを扱う「**垂直的総合性**」がケーブルテレビ事業者の特長。

ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局（多摩ケーブルネットワーク（株））
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2012年	日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ ケーブルスマホ（MVNO）サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／ 「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始 「ローカル5G」地域実証等開始

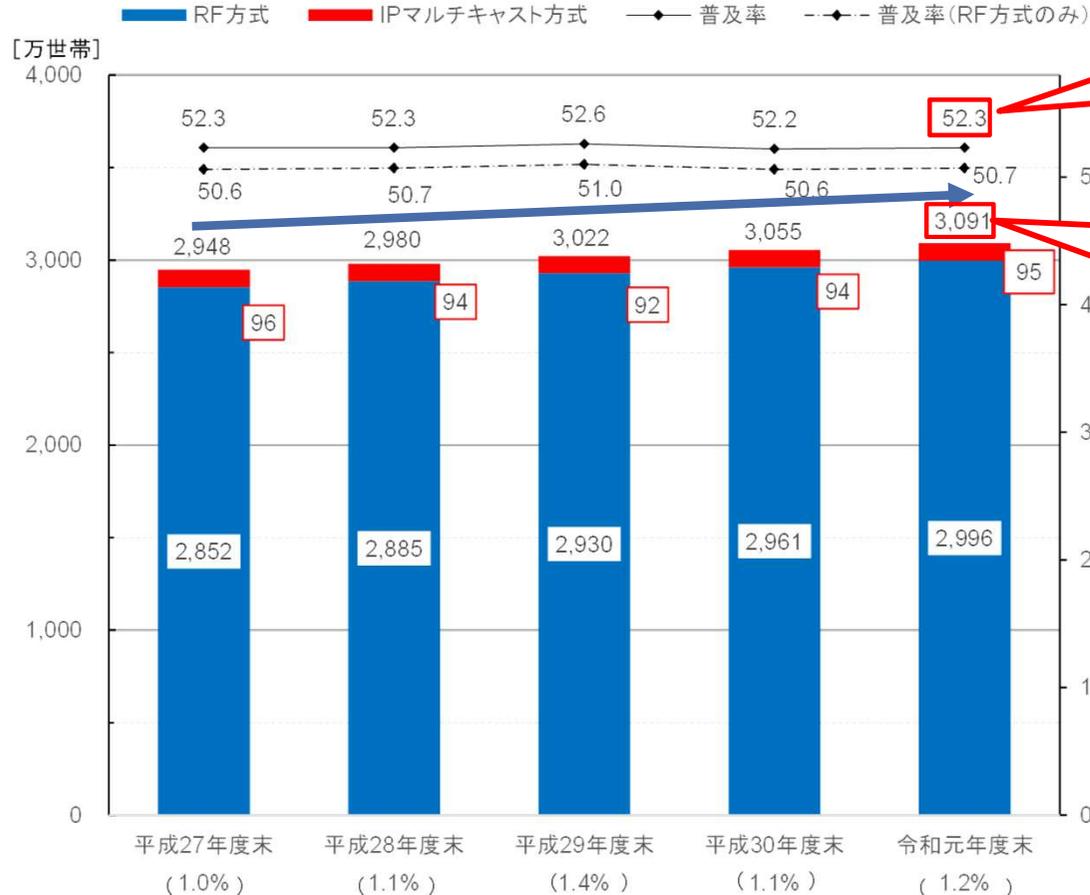


※図はイメージです

ケーブルテレビの加入世帯数の推移

- ✓ 2020年3月末現在、「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、471事業者。**加入世帯数は、約3,091万世帯であり、緩やかな増加が続いている。**
- ✓ **世帯普及率は約52.3%。我が国の総世帯数の半数以上が、ケーブルテレビ経由でテレビを視聴。**
- ✓ サービス提供エリアは、**全都道府県を網羅。471事業者のうち、349事業者（2020年3月31日現在）が、日本ケーブルテレビ連盟の会員。**（連盟会員ベースの世帯普及率は、46.3%※）

※ 総世帯数は、2020年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から、連盟会員ベースの総接続数は、2020年3月31日現在の数値から算出。



世帯普及率
約52.3%

加入世帯数は、
約3,091万世帯。

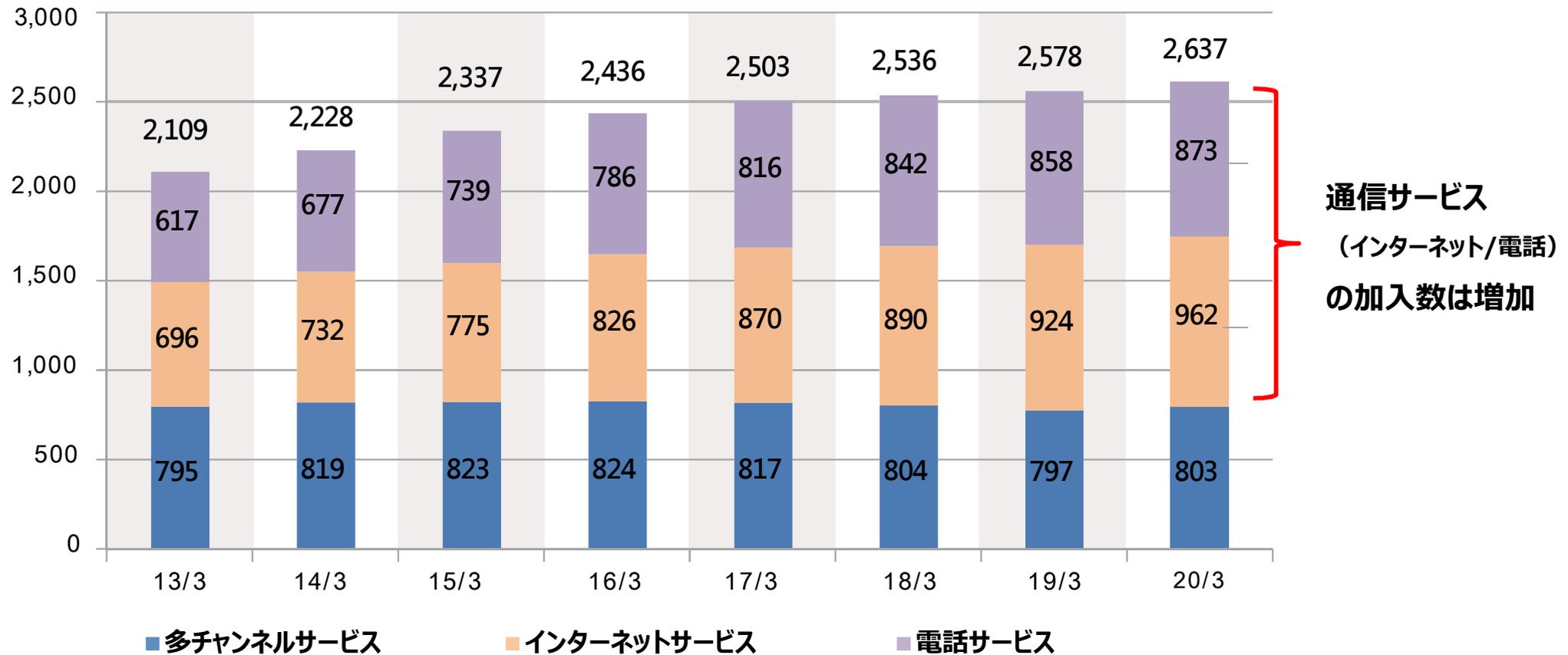
出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2020年8月)
 ※()内は、加入世帯数の対前年度末増加率
 ※最新の普及率は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出
 ※RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数(電波障害世帯数を含む)を指す。

登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移

ケーブルテレビサービスの普及状況

- ✓ ケーブルテレビのサービスのうち、放送多チャンネルサービスについては微減となっているが、「インターネット」などの通信サービスは増加傾向が続いており、全体の加入者数は増加傾向。
- ✓ 通信サービス、インターネット、電話に加え、MVNO（ケーブルスマホ）、地域BWA、WiFiなどの無線サービスを提供。また、電力やガスの小売りもケーブルテレビとセットで提供。

(万世帯)



ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加)

ケーブルテレビによる「スマートシティ」

ケーブルプラットフォーム（業界連携の取組み）



市場環境・市場ニーズに対応した高度化サービスの組成・ベストプラクティスの横展開

【コンテンツ・サービス】

映像				データ 電話	地方創生	BtoB IoT 決済 サービス	ヘルスケア 見守り	子育て支援	観光 防災	エネルギー
IP化	高精細化			高速化 大容量化			高齢化 対応	少子化 対応	2020 対応	競争への 対応
IP放送	高度BS 再放送	ケーブル4K	4K番組制作 強化							

共通化可能な「サービス高度化に必要となるシステム」「オペレーション効率化のために必要となるシステム」の業界シェア

【システム】

サービス別 システム	次期AJC-CMS コンテンツ流通・販売 マルチデバイス対応	次期じもテレ	次世代CAS 視聴制御・暗号化 IP化・権利保護強化への対応	業界ACS 監視機能(ACS) ネットワーク強靱化	業界BDP IoTプラットフォーム 情報蓄積・情報解析(ビッグデータ・AI)
全サービス 共通基盤	ID連携・ マイナンバー対応 世帯→個人・外部サービス連携			 課金・決済基盤 ・課金口座活用 NHK料金回収→EC決済 セキュリティの高い業界内LANの構築	

【インフラ】

有線の強みを活かした有線・無線融合インフラ構築推進

HFC	FTTH	有線	融合	無線	5G	地域BWA	MVNO	Wi-Fi	IoT
業界統一コア									

【端末】

有線・無線インフラを介して繋がる多様な端末 (STB・モデム・スマホ・タブレット・センサー等) への対応

世帯端末			個人端末			その他端末		
STB	ケーブルモデム	EMTA	スマホ	タブレット	ウェアラブル	サイネージ	カメラ	センサー
TV	PC	TEL						

人材育成

となみ衛星通信テレビ：南砺地域における安心安全で省力化できるIoT農業管理プラットフォームの構築

- 農業従事者は高齢化と後継者不足が課題となっている富山県南砺市において、生産性の向上や農業技術の伝承を行うため、FIWAREを活用したデータ連携PF、センサー、AIなどからなる農業管理プラットフォームを構築。
 - 圃場の育成状況を収集・蓄積・分析し、省力化と安定した生産管理や、データを活用して新規従事者や高齢従事者でもオペレーション可能な安心安全な農業を目指す。更に、栽培から出荷までのトレーサビリティを確保し商品価値の向上を図る。
- （総務省 令和2年度 地域IoT実装・共同利用推進事業）



伊那ケーブルテレビジョン：ICTライフサポート・チャンネル構築事業

- 人口減少社会における少子高齢化や地域機能の低下等の更なる進行が予測される中で、今後も増加し続ける交通弱者、買物弱者、医療弱者等の支援に向け、長野県伊那市にケーブルテレビをプラットフォームとする簡便で多用途リクエストシステムを構築し、将来にわたり地域で暮らし続けることのできる環境の整備を図る。
(総務省 令和元年度データ利活用型スマートシティ推進事業)

～「観るテレビ」から使うテレビへの挑戦～

生活サービス

- ① テレビ画面で商品を注文しドローンで配達
- ② テレビ画面で乗合タクシーを自宅に予約呼出
- ③ テレビ画面で遠隔診療サービスの予約呼出
- ④ テレビ画面で安否確認、メッセージやり取り

※タクシー呼出画面



※遠隔診療イメージ



サービスの狙い

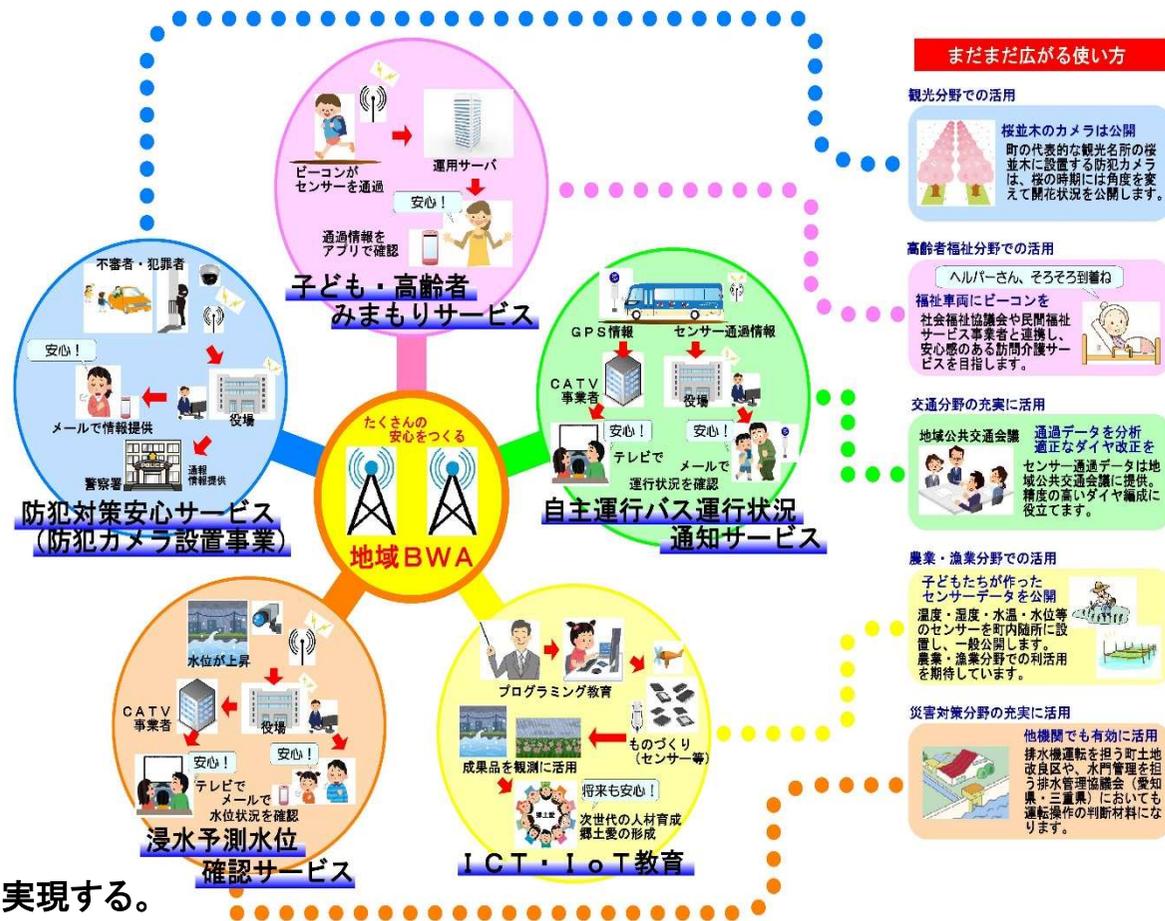
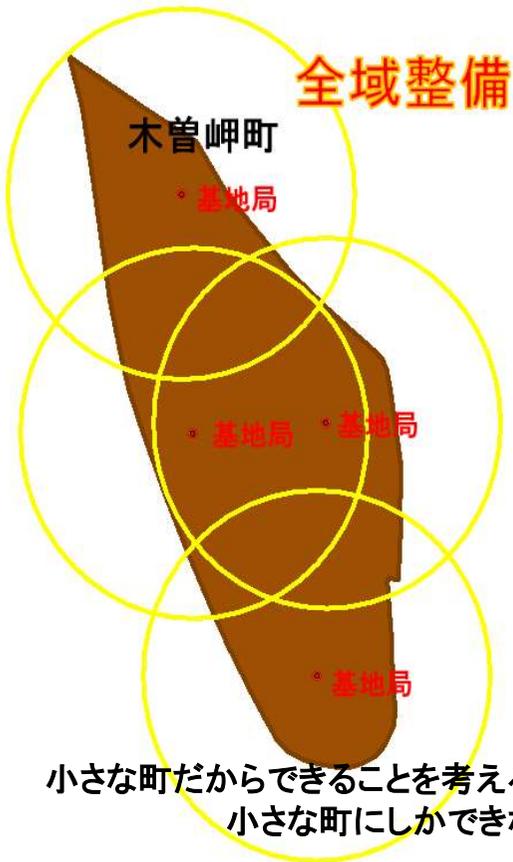
- ✓ケーブルテレビのライフライン化のさらなる推進
- ✓コミュニティチャンネルをプラットフォームとし、様々なライフサポートサービスを受けられるシステムの開発と提供
- ✓高齢者などがインターネットを意識せず、高次的なデータを活用することでスマートシティを推進
- ✓STB・NET環境の整備を伊那市が助成制度で後押し
- ✓高齢者を中心とした説明会や個別サポート
- ✓ケーブルテレビ利用料とともに一括決済方式によるキャッシュレス化

CTY：木曾岬町地域BWAを活用した安全・安心まちづくり事業

- 三重県木曾岬町において、町全域をカバーする地域BWA網を構築し、子ども・高齢者のみまもりや防犯カメラの設置、コミュニティバスの運行状況確認、水位観測等、地域BWAを活用した安全・安心な街づくりを推進する。
(総務省 令和元年度データ利活用型スマートシティ推進事業)

地域BWA基地局4局、センサー受信機88カ所、避難所Wi-Fi9カ所、防犯防災カメラ26カ所

地域BWA電波エリア図



- まだまだ広がる使い方**
- 観光分野での活用**
桜並木のカメラは公開
町の代表的な観光名所の桜並木に設置する防犯カメラは、桜の時期には角度を変えて開花状況を公開します。
 - 高齢者福祉分野での活用**
ヘルパーさん、そろそろ到着ね
福祉車両にビーコンを
社会福祉協議会や民間福祉サービス事業者と連携し、安心感のある訪問介護サービスを目指します。
 - 交通分野の充実に活用**
地域公共交通会議
通過データを分析
適正なダイヤ改正を
センサー通過データは地
域公共交通会議に提供。
精度の高いダイヤ編成に
役立ちます。
 - 農業・漁業分野での活用**
子どもたちが作った
センサーデータを公開
温度・湿度・水温・水位等
のセンサーを町内随所に設
置し、一般公開します。
農業・漁業分野での活用
を期待しています。
 - 災害対策分野の充実に活用**
他機関でも有効に活用
排水機運転を担う町土地
改良区や、水門管理を担
う排水管理協議会（兼
鳥・三重県）においても
運転操作の判断材料にな
ります。

ハートネットワーク：新居浜市スマートシティ「住みたい、住み続けたい産業・環境・共生都市の実現」

- 愛媛県新居浜市の抱える交通、経済、防災、高齢化等の諸課題を解決するため、地域ポイント、防災システム、交通等のシステムを構築するとともに、各種データを共通プラットフォーム上で連携させるスマートシティの実現を目指す。新居浜地域スマートシティ推進協議会を設置し、産学官の連携で推進。

市内の市営、民営バスにバスロケーションシステムを導入。バス停の位置やバスの現在地、バスの接近情報、時刻表、ルート情報を確認できるシステムを構築。
(国交省 令和元年度スマートシティモデル事業等)



市民、行政、地元商店などが利用可能な「地域ポイントシステム（新居浜あかがねポイント）」を構築。コロナの影響による地域経済対策にも活用（総務省 令和元年度データ利活用型スマートシティ推進事業）

見守り事業
2020年度中にセンサー基地局を市内200箇所、見守りタグを小学生1,000人に配布。高齢者向けにGPS端末を120人に配布。2021年3月開始予定。
(新居浜市事業)

市の防災情報システムとスマートシティの共通PFを連携。PFに集約した情報を可視化し、PCやスマートフォンからアクセス可能に。
(総務省 令和元年度データ利活用型スマートシティ推進事業)

ケーブルテレビによる「無線利活用」

無線利活用戦略ロードマップ

サービス・アプリケーション

従来からの地域映像を中心とした
BtoCコンテンツ

地方自治体との太いパイプを活用した
地域の課題解決に資するBtoGアプリ

支えるインフラ

- ✓ 災害時等に輻輳しないネットワーク
- ✓ 低遅延を要するサービスへの対応
- ✓ データ流通の地域分散 (エッジコンピューティングの実現等)

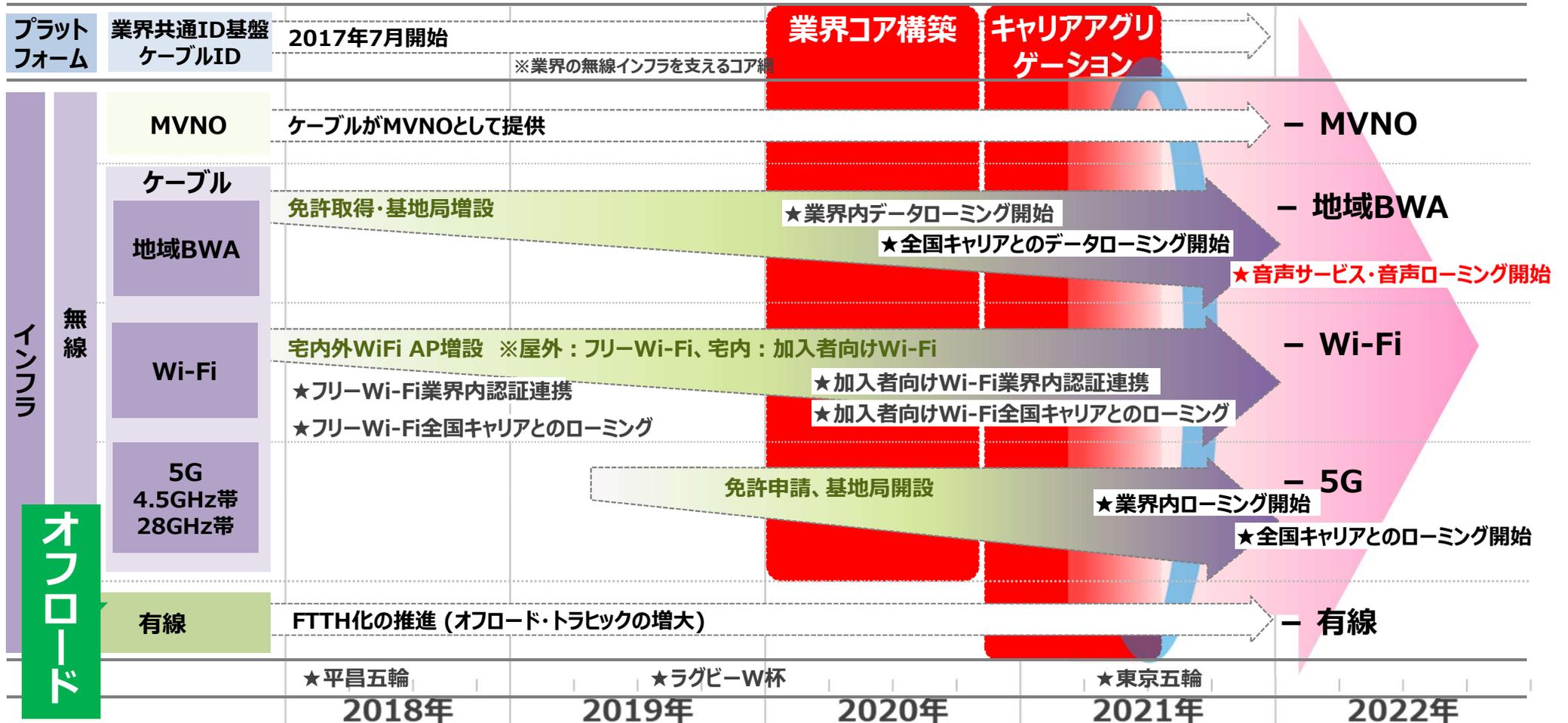
地域イベントやインバウンド向けリアルタイム映像伝送 (VR/AR等)
遠隔監視・操作 (トレーニング, 機械操作, 宅配, 遠隔手術等)
その他 大容量・IoT等 多数接続環境を各地域で安定的に提供

地方創生の加速

地域の安心・安全

地域インバウンド促進

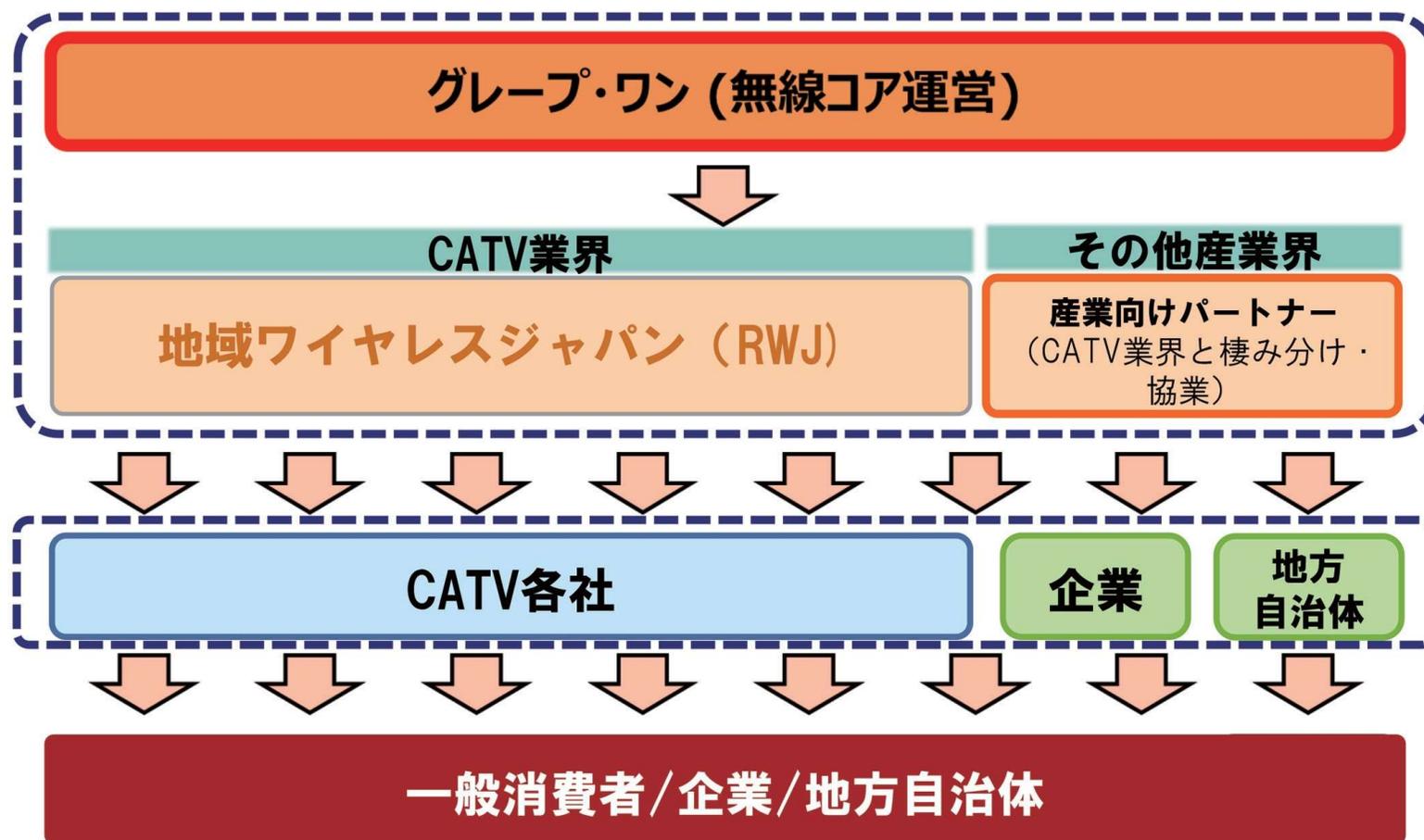
地域の課題解決



オフロード

地域BWA・ローカル5G普及展開のための「業界統一コア」の構築

- 業界として地域BWAやローカル5Gなどの戦略的な展開を図るため、業界内で共同で利用できるコア設備である「**業界統一コア**」を構築。
- (株) グレープ・ワンが運営し、(株) 地域ワイヤレスジャパンを通じて提供。
- 2020年3月に地域BWA向け、2020年6月にローカル5G向け（ミリ波）のサービスを開始。



業界統一コアによるローカル5G・地域BWAサービス提供スキーム

秋田ケーブルテレビ：テレワークオフィスの整備（秋田拠点センターALVE）

- 秋田駅前の官民複合施設である「秋田拠点センターALVE」に、ローカル5GやWiFi6などの通信環境と充実したセキュリティ環境などを備えた「テレワークオフィス」を開設し、秋田県内外の企業や大学などのオフィスを誘致し利用してもらう。
- また、シェアオフィスとすることで、産学官交流を発展させ、新たな事業の開発へつなげる。そして、C N Aが提供する技術やサービスのモデルルームやラボとしての活用も検討。



ローカル5G・10G回線・Wi-Fi6による
高速・大容量回線

情報・防犯・健康管理等
充実したセキュリティ環境

多拠点双方向システムによる
360度映像のバーチャル会議

窓がなくても自然空間を再現する
超臨場感環境ソリューション

他社とのコミュニケーション創出で
ビジネスを生むシェアスペース

研修・技能訓練に活用できる
VRトレーニングシステム

重要な会議や動画配信にも使える
プライバシー確保の遮音ブース



秋田ケーブルテレビ：ローカル5Gを活用した次世代アリーナの実現（秋田市）

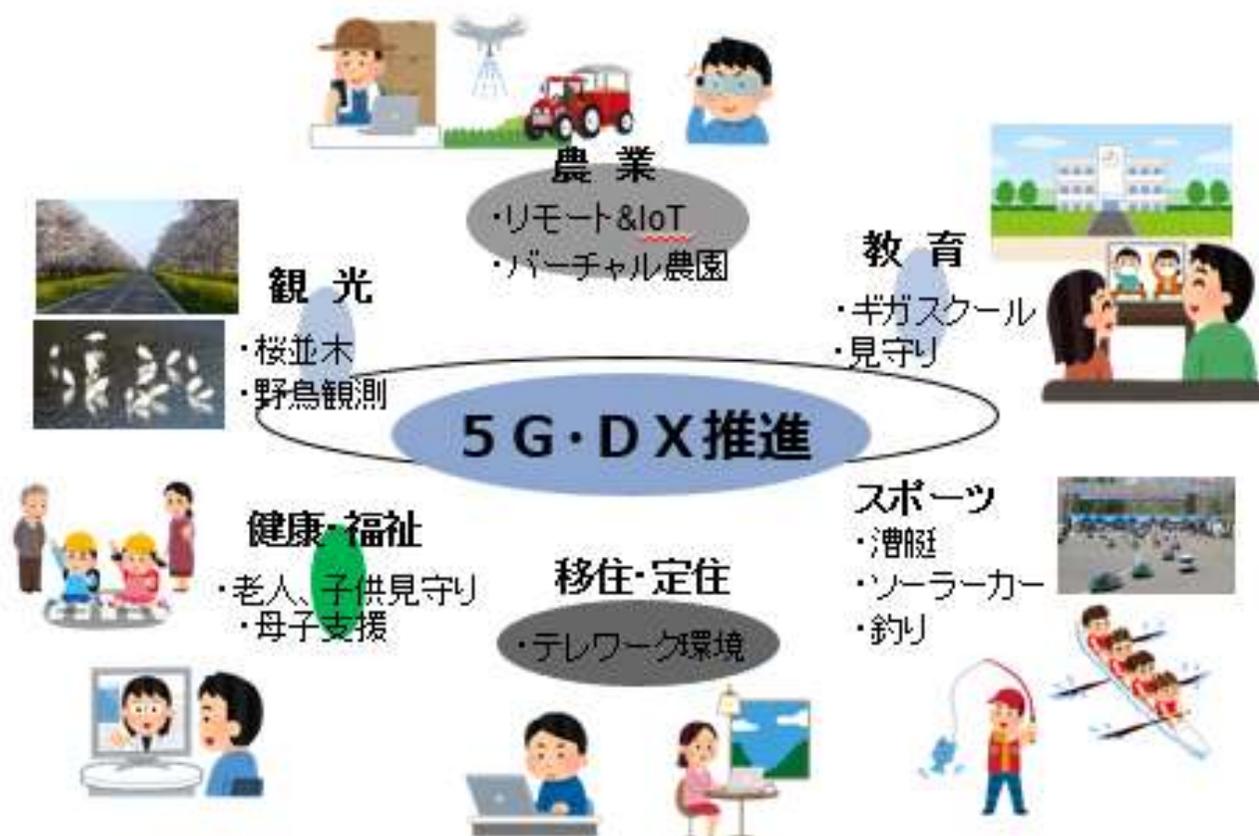
- 秋田市立体育館内にローカル5G基地局を設置し、4Kカメラ、AIカメラの映像を遅延なく多数の観客のスマートフォンやモニターに映し出し、秋田市立体育館の臨場感・県民の一体感と高精細なマルチアングル映像の両方を楽しむことができる次世代アリーナを実現する。
- また、ARスポーツ会場、他会場試合のパブリックビューイング会場など、高速通信が必要な各種イベント会場としても活用。



秋田ケーブルテレビ：ローカル5Gを活用したスマート農業の実現（大潟村）

- 秋田県立大学フィールド教育研究センター内に、ローカル5G、地域BWAなどの複数の無線システムを組み合わせた次世代ワイヤレス環境を構築し、産官学の連携体制を構築し、スマート農業の各種実証や雪の影響確認など、農業DXを中心に、村全体のスマートシティ化を目指す。

- ・スマート農業の各種検討、試験、実用化
- ・FWAにおける雪の影響確認
- ・ローカル5G等による農業DXで村全体のスマートシティ化を目指す



秋田県立大学教育研究フィールド



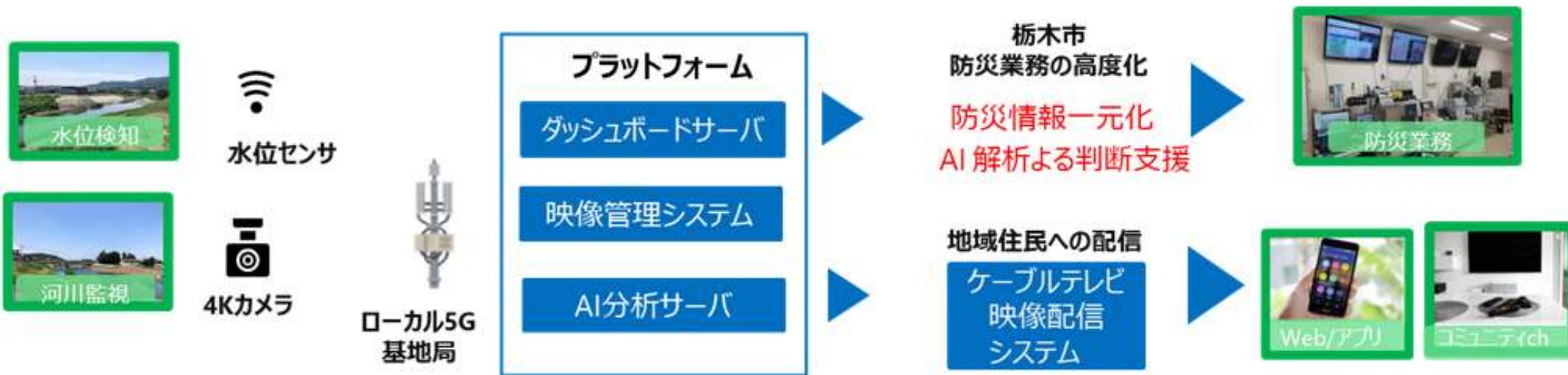
ケーブルテレビ：防災業務の高度化及び迅速な住民避難行動の実現

- 栃木県栃木市 巴波川・永野川流域に、4Kカメラや水位センサーを設置し、高速・大容量伝送が可能なローカル5GやAIを活用して、防災業務の高度化と迅速な住民避難行動を実現を目指す。
- 具体的には、以下の実証を行う。
 - ✓ 4Kカメラの高精細映像とAI画像解析を用いた河川の水位変動予測
 - ✓ 4Kカメラや水位センサ等の防災情報の可視化による河川氾濫監視等の自治体業務の高度化
 - ✓ 地域住民への河川のリアルタイム映像配信による避難意識向上

<推進体制>

請負者：(株) 地域ワイヤレスジャパン

コンソーシアム：ケーブルテレビ(株)、栃木市、日本電気(株)、住友商事マシネックス(株)、(株)アラヤ、(株)グレープ・ワン、(国研) 情報通信 研究機構、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟、小山工業高等専門学校

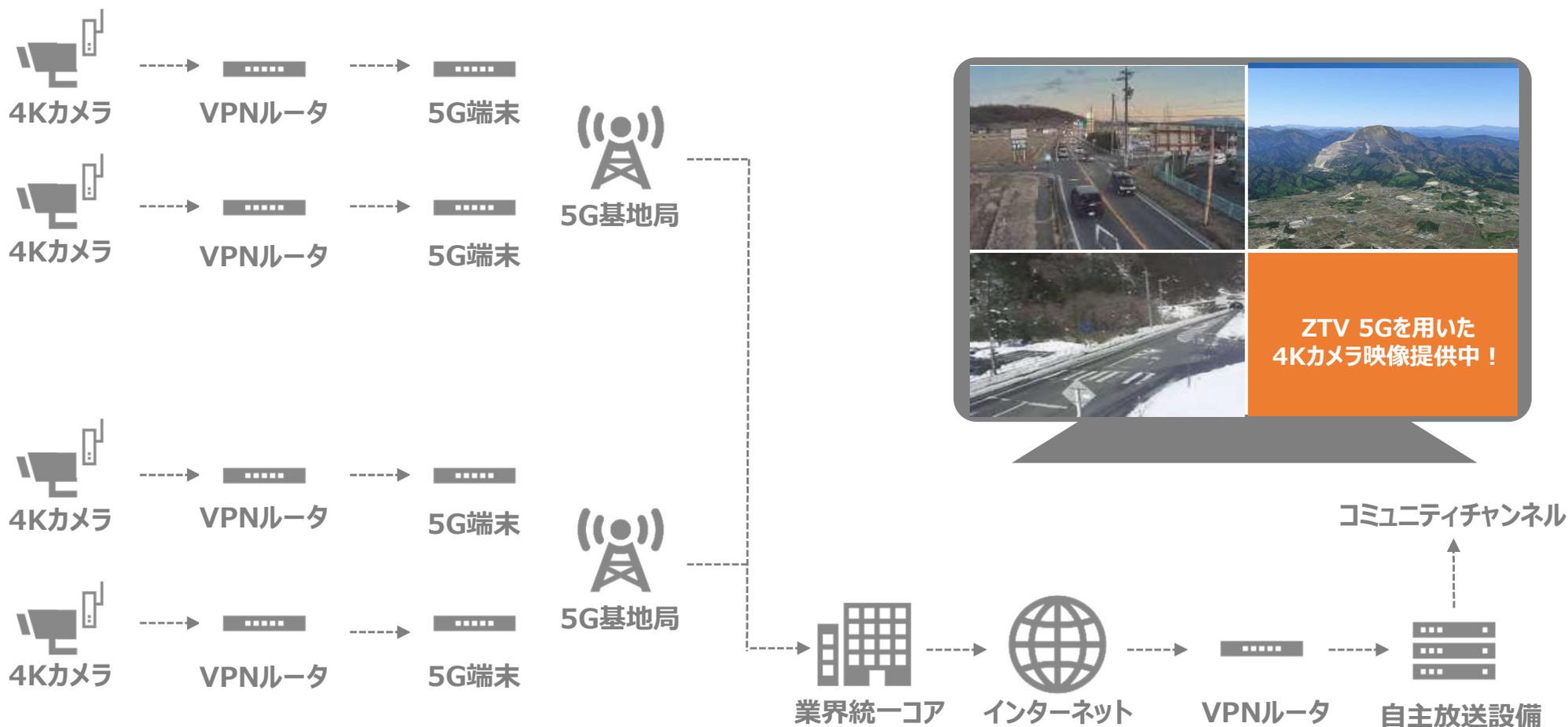


出典：総務省HP掲載資料より作成

総務省 令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」

ZTV : ローカル5Gを用いた4Kカメラ映像配信

- 滋賀県長浜市及び米原市内（予定）に4Kカメラを設置し、交通量や降雪状況など撮影した高精細映像をローカル5Gを用いてコミュニティチャンネルにリアルタイムに配信。
- 自動車等での移動が日常生活な不可欠となっている地域におけるトラブルの事前回避など、地域住民の生活向上を図る。



出典：ZTV作成資料

となみ衛星通信テレビ：4K映像とAIによるぶどう畑での鳥獣害対策

- ワイナリー・トレポー（株）（富山県南砺市）と連携し、ローカル5Gや自動制御ローバー・ドローンを活用した鳥獣対策や農薬散布など生産性向上に関する実証を実施（富山県との共同事業）。
- ぶどう畑にローカル5Gと地域BWAの基地局、4Kカメラを設置。5Gで伝送された4K映像をAIで解析し、自動制御ローバー・ドローンを用いて、自動で鳥獣（害獣）の追い払うとともに、草刈りや農薬散布を行う（鳥獣の侵入やぶどうの病気の有無や種別は、AIで判断）（2021年度 商用化予定）。

イメージ



トレポー（株）



ぶどう畑



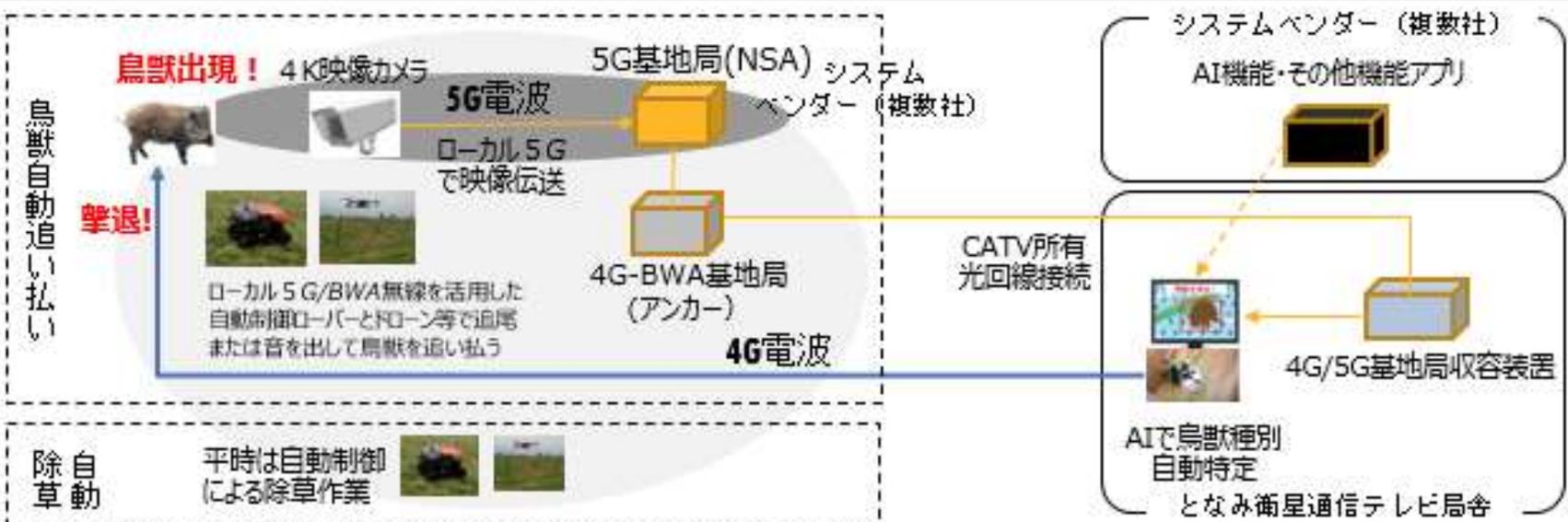
自動制御ローバー



自動制御ドローン（実験用）

出典：となみ衛星通信テレビ資料

システム等概要



愛媛CATV：ローカル5G活用しまなみサイクリスト誘客促進

- 瀬戸内しまなみ海道に、ローカル5Gを活用したサイクリスト誘客の仕組みを構築。
- 新型コロナウイルスの反転攻勢フェーズにおいて激化する地域間競争を勝ち抜くために、健康維持の面で再評価されているサイクリングを切り口に、しまなみ海道のシンボリック的存在である来島海峡大橋をフックとした更なる魅力向上、情報発信を図り、観光需要の回復に繋げる。 愛媛県令和2年度6月補正予算事業

愛媛CATV

10月25日「来島海峡大橋コンテンツ体験サイクリング」イベント開会式イメージ

ローカル5Gを活用した動画の視聴体験を来場者へ



ローカル5G無線基地局 (糸山展望台)



●愛媛 CATV 準備機材

- 橋上 カメラ、マイク、エンコーダー、5G 端末、電源バッテリー
- 橋脚 カメラ、エンコーダー、5G 端末、電源バッテリー
- 会場 カメラ、5G 端末、4G 端末、WiFi ルーター、TV モニター (70 インチ) STB (会場モニター放送用)、ノート PC、付随する配線ケーブル、電源コード、4G MVNO SIM×13 (博報堂用※検証用含む)

●博報堂準備機材

- デモ用スマートフォン (iPhone11)、ビーコン、カメラ

●準備物

- 開会式進行次第
- ロードムービー説明動画 (センターから送出)
- デモ用アプリ (動画)
- 説明資料 1 枚もの (動画視聴用 QR コードあり)

愛媛CATV

愛媛CATV × 今治CATV

テレビ愛媛

2021年3月～ (予定)

ローカル5Gは2020年10月～

愛媛CATVにおけるローカル5Gを活用した取組

①城山公園

観光・エンタメ



【用途】

- ・イベント開催時に4K高画質中継
- ・ライブ映像伝送およびコンテンツ共有
- ・敷地内フリーWiFi等の通信環境提供

②坊っちゃん
スタジアム

観光・エンタメ



【用途】

- ・スポーツイベントの4Kなど高画質でのライブストリーミング放送
- ・マルチアングル中継
- ・eスポーツイベント等の通信回線として

③松山市営
富久団地

集合住宅BB



【用途】

- ・ブロードバンド未対応の棟に対する住民へのブロードバンド環境整備

④愛媛大学

キャンパス



【用途】

- ・遠隔教育や高画質オンライン授業
- ・研究コンテンツの共有
- ・5Gデバイス開発などの研究開発
- ・キャンパスネットワークの補完拡充

⑥しまなみ
来島海峡
大橋

観光・エンタメ



【用途】

- ・しまなみサイクリスト誘客促進事業として5Gを活用。リアルタイムにアップロードした映像、AI技術で自動編集しサイクリストに提供
- ・スポーツイベントの4Kなど高画質でのライブストリーミング放送
- ・eスポーツイベント等の利便性の高い高速通信回線として活用
- ・周辺でのフリーWiFi等の通信環境提供
- ・4Kなどの高画質映像を活かした観光情報の発信

⑦愛媛県
産業技術
研究所

オープンラボ



【用途】

- ・研究施設へのブロードバンド通信環境の提供
- ・5G共同研究契約を締結し、官民共同での地域インキュベーション環境整備
- ・5G関連の研究開発。電波特性の測定、モジュール開発等
- ・電波暗室を利用した5G基地局総合テスト、5G端末のIOT(相互接続性試験)など
- ・各企業、工場等への5G活用の研究

⑤道後駅前
／放生園

観光・エンタメ



【用途】

- ・観光客向け的高速フリーWifi環境提供
- ・イベント開催時等に高画質映像中継
- ・4Kなどの高画質映像を活かした観光情報の発信

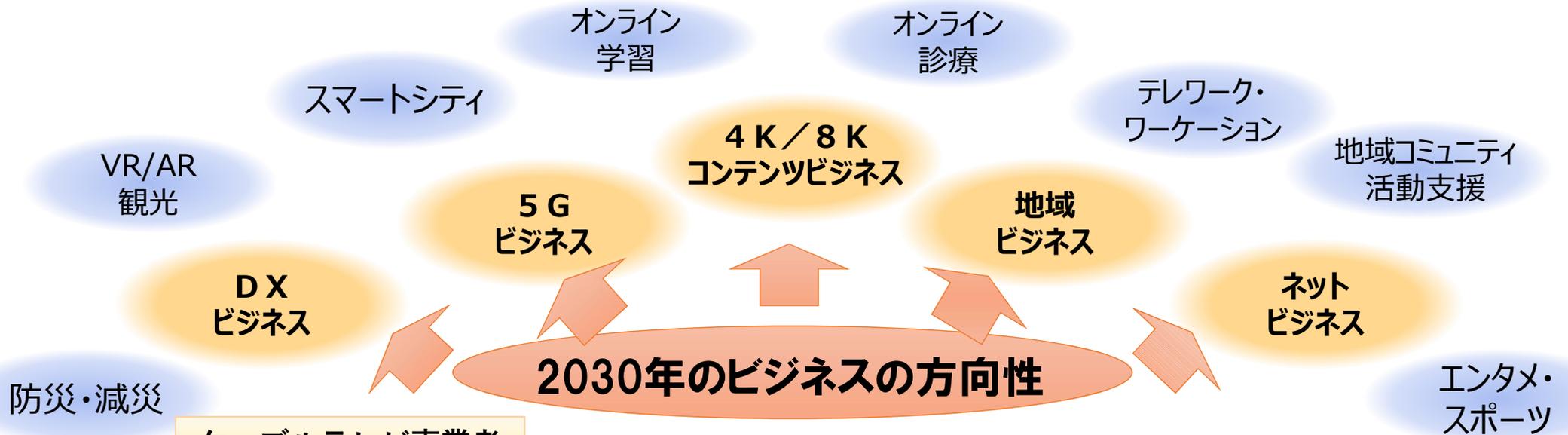
ケーブルテレビの方向性

- ◆ ケーブルテレビは地域密着のメディア。地域住民、地元企業、自治体と信頼関係を持ち、日々の生活圏のニュースからやお祭りなどの地域のコンテンツを発信
- ◆ 有線だけでなく、「地域BWA」や「ケーブルスマホ（MVNO事業）」や、次世代の無線システムである「ローカル5G」の活用を積極的に推進。
- ◆ 有線・無線のICTインフラとコンテンツの両方を持つ「地域密着のICT事業者」として、自治体とも連携しつつ、「スマートシティ実現」を推進。
- ◆ 今後、「少子高齢化」や「人口・世帯の減少」といった課題や感染症拡大による「新たな日常の実現」などに対応するため、従来のビジネス領域にとらわれず、「事業領域の拡大と新たな顧客の創造」を追求し、「地域におけるデジタル化に積極的に貢献」してまいりたい。



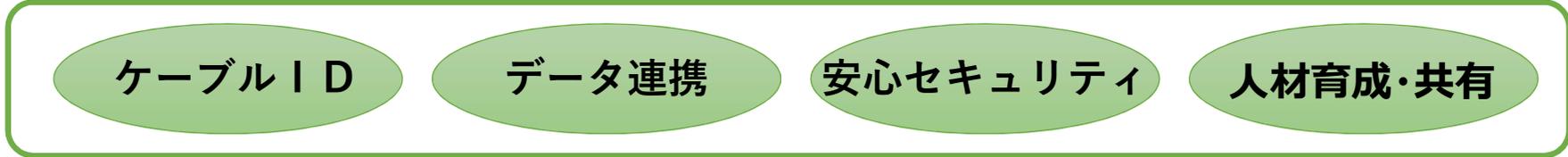
CATVから「**地域DX**」へ

2030年のケーブルテレビ ビジョン (イメージ)



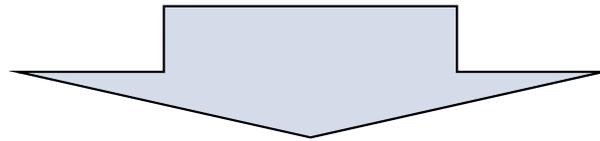
ケーブルテレビ事業者

「CATV」から「**地域DX**」へ！



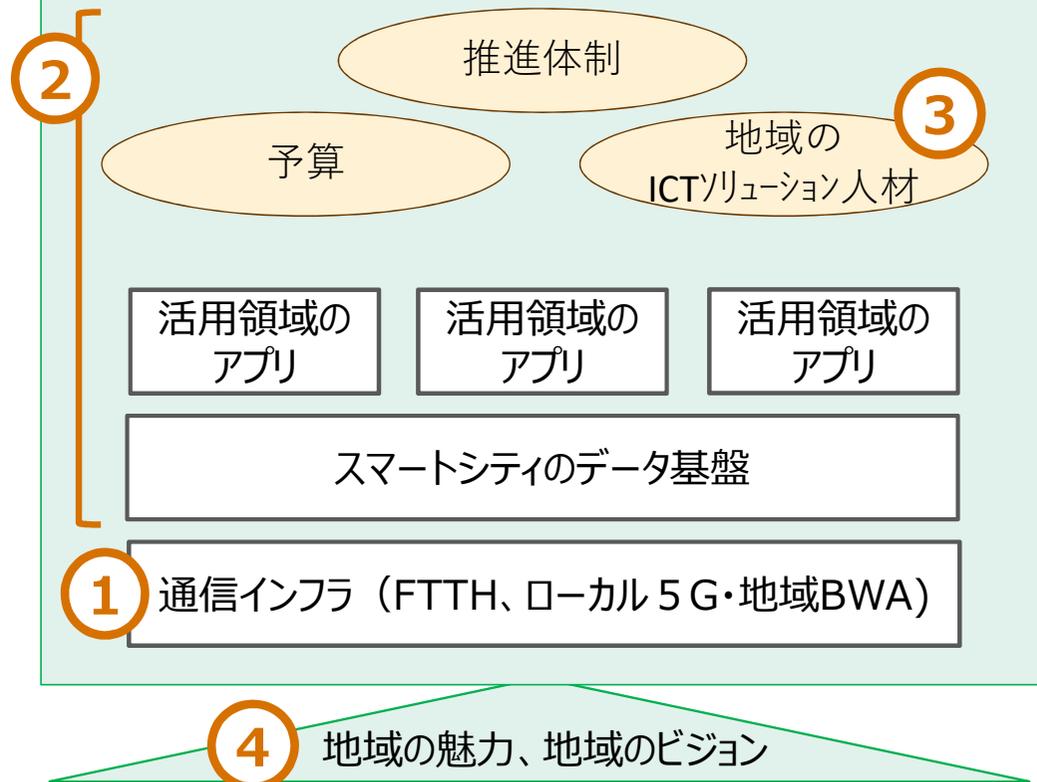
「地域DX」の推進に向けた要望

- ✓ 地域のICT事業者としての立場を活かし、「地域DXの担い手」として、地域のデジタル化を進め、**スマートシティの実現に貢献**してまいりたい。
- ✓ いままでの取り組みにおける課題意識から、以下を要望いたします。



＜要望事項＞

スマートシティ推進に必要なリソース



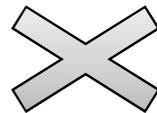
- ① スマートシティを支える「ローカル5G」の徹底的な活用
- ② スマートシティ実現に向けたアジャイル型の自走モデル確立支援
- ③ スマートシティハッカソンなどを通じた実践的なICTソリューション人材の育成支援
- ④ 「学生」x「CATV」x「スマートシティ関係者」による地域の魅力発信支援

要望①：スマートシティを支える「ローカル5G」の徹底的な活用

- ✓ 実証段階にあるスマートシティの取り組みを加速させるためには、**地域の自由な発想に基づく事業に対し、「ローカル5G」の柔軟な利用を認め、その徹底的な活用を推進することが重要。**
- ✓ このため、以下を要望いたします。
 - (1) 「スマートシティ」×「ローカル5G」の取組を支援する施策
(ローカル5Gを活用して柔軟にスマートシティの実験を行える実験試験局制度の創設 等)
 - (2) 広域でローカル5Gを利用するための環境整備
(ローカル5Gの免許制度の見直し(※))
 - (3) 「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」等による支援 など

※現在のローカル5Gの制度は、自己土地の利用が原則であり、他者土地利用に対して自己土地利用が優先。また、他者土地利用は、固定通信に限定。

スマートシティ



ローカル5G

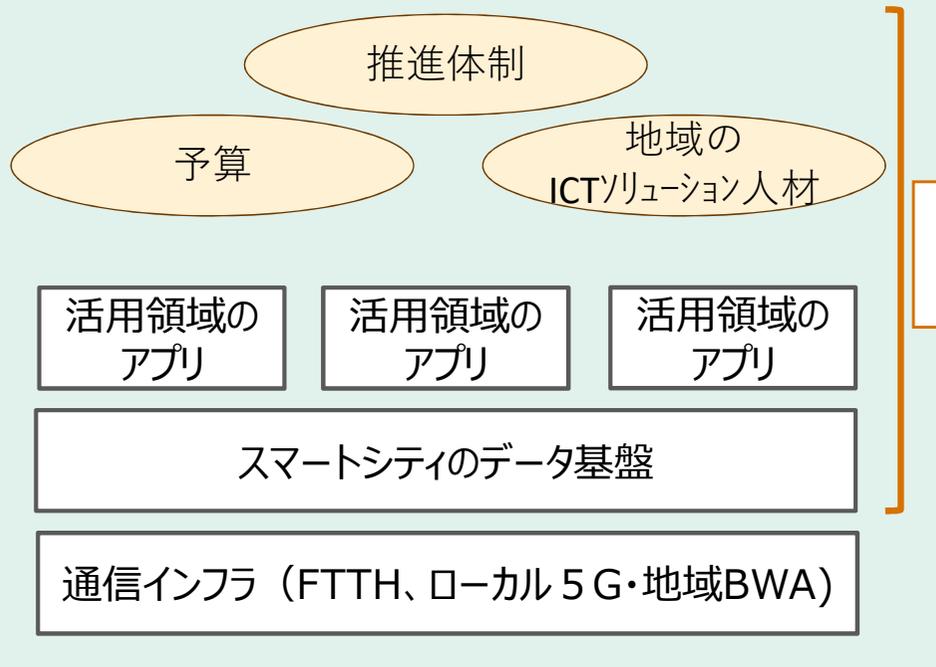
地域の自由な発想に基づき、様々な分野への利用を推進し、ローカル5Gの徹底的な活用を促進

**「ローカル5G」を徹底的に活用するための環境を整備し、
「社会全体のデジタル化」や「新たな日常」の実現を前倒し**

要望② スマートシティ実現に向けたアジャイル型の自走モデル確立支援

- ✓ 規模の小さい自治体がスマートシティ実現に向けて取り組み、**自走化を進めるためには、地域のICT事業者が自治体に寄り添って支える**体制が必要。
- ✓ 例えば、スマートシティで何を実現するのか、どのようなシステムが必要となるのか、業務手順はどう変わるのか、実施体制をどうするのか、後年度のコスト負担はどうなるのか、コストも踏まえて取捨選択するなど、関係者で検証を重ねつつ**段階的に確立していくアジャイル型の開発手法**が有効。
- ✓ そのために、**スマートシティの実現に向けて、アジャイル型で検証を行いながら、実施内容の精度を高め、自走可能なモデルの確立を目指す実証事業**を要望します。

スマートシティ推進に必要なリソース



スマートシティ施策の実施効果、システム規模、業務手順構築コスト、運用コスト、役割分担など、プロトタイプの開発を進めながら検証を重ねる。関係者が理解を深めながら自走モデルを段階的に作り上げていく

「アジャイル型で検証を行いながら、実施内容の精度を高め、自走可能なモデルの確立を目指す実証事業」が必要

要望③ スマートシティハッカソンなどを通じた実践的なICTソリューション人材の育成支援

- ✓ 地域ではスマートシティに必要なデータ基盤、アプリケーション開発に関する知見が少なく、多くの外部のリソースに頼らざるを得ず、「**地域でやれることは地域でやる**」ということや「**身の丈にあった取り組みを行う**」のが難しい状況です。ほとんどの事を外部リソースに依存することでコストが高くなるだけでなく、自律的に取り組み発展させていくことも困難。
- ✓ 「**地域の課題は地域で解決する**」という主体性を持ってスマートシティを推進するには、地域のICT事業者を中心としたICT人材の充実を図ることが必要です。**地域が一体となって人材の確保、教育を積極的に行えるような支援施策を要望します。**

スマートシティ推進に必要なリソース

サービス提供・推進体制

予算・自走モデル

地域のICTソリューション人材

活用領域のアプリ

活用領域のアプリ

活用領域のアプリ

スマートシティのデータ基盤

通信インフラ (FTTH、ローカル5G・地域BWA)

アイデア

トライアル

構築

運用作業

アプリケーション

データ基盤

通信インフラ

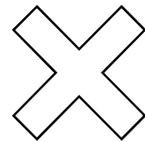
「地域の課題は地域で解決する」という主体性を持ち、スマートシティを自律的に発展させていく
➔ **地域のICTソリューション人材育成に向けたスマートシティハッカソンなど実践的な教育機会が必要**

有線、無線インフラ (CATV等の地域の通信事業者)

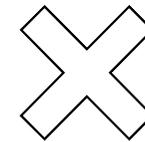
要望④：「学生」x「CATV」x「スマートシティ関係者」による地域の魅力発信支援

- ✓ 地域の魅力や特徴を生かしたスマートシティ像を誰にでもわかる映像にまとめ、放送やWeb・SNSなど様々なメディアで発信。自治体・地元企業など地域のスマートシティ関係者、住民がしっかりとビジョンを共有ことができ、スマートシティ施策に住民参加を促す環境を醸成。
- ✓ 地域のスマートシティ関係者、映像制作力を持つ地域のCATVと地元学生の共創プロジェクトとする。
- ✓ 地域在住の日本人・外国人インフルエンサーともコラボして、全国・グローバルに発信することで、地域プロモーション、関係人口の創出につなげ、地域や地方大学の魅力向上にも貢献。
- ✓ 地域のコンテンツクリエイター育成やデジタルマーケティング人材育成の機会となる。

デジタルネイティブ世代の
発想力、発信力
**地域の大学、
高専、高校など**



映像制作力、
地域での情報発信力
地域のCATV



地域のスマートシティ関係者
**自治体、
地元企業など**

すべての関係者、住民がスマートシティ推進の
ビジョンを共有。住民参加を促す環境を醸成

全国・グローバルに発信し、地域や地方大学
の魅力向上にも貢献